



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社
 コード番号 8793 URL <http://www.necap.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安中 正弘
 問合せ先責任者 (役職名)コミュニケーション部長 (氏名)児玉 誠一郎 (TEL)03-5476-5625

四半期報告書提出予定日 平成24年8月3日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	52,860	8.5	2,140	32.5	2,256	29.9	1,422	34.3
24年3月期第1四半期	57,774	1.9	3,169	37.5	3,220	39.4	2,165	64.8

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 1,175百万円(40.7%) 24年3月期第1四半期 1,982百万円(600.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	66 07	
24年3月期第1四半期	100 56	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	762,678	80,988	8.6
24年3月期	793,341	82,368	8.2

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 65,584百万円 24年3月期 64,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期		22 00		22 00	44 00
25年3月期					
25年3月期(予想)		22 00		22 00	44 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	15.4	3,000	58.7	3,000	58.7	1,000	77.5	46 44
通期	235,000	1.0	6,000	25.9	6,000	28.4	2,000	49.7	92 88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外1社(社名)匿名組合R-Jファンド

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	21,533,400株	24年3月期	21,533,400株
25年3月期1Q	349株	24年3月期	349株
25年3月期1Q	21,533,051株	24年3月期1Q	21,533,051株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお予想数値に関する事項については、添付資料3ページをご参照ください。

(四半期決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。)

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
5. 補足情報	10
(1) 事業の種類別状況	10
(2) 営業資産残高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災からの復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあるものの、欧州信用不安の再燃、米国及び中国経済の減速や円高進展等の懸念から、輸出を基調とした国内経済回復の先行きは依然として予断を許さない状況が続くと考えられます。

一方、当社グループの属するリース業界におきましては、大震災からの復興需要等を背景に、前年度、工作機械・土木建設機械の増加を中心に、6年振りに取扱高が前年を上回りました。今年度も前年を上回る傾向は継続しており、業界全体の2012年6月累計のリース取扱高は前年同期比9.1%増の1兆1,600億5百万円となっております。なお、今年度につきましては、工作機械・土木建設機械に留まらず、情報通信機器をはじめとした幅広い機種において前年を上回る傾向が鮮明になってきており、当社グループの主力取扱機種である情報通信機器は前年同期比9.5%増の3,896億28百万円と伸長しております。

このような事業環境の下、当社グループの賃貸・割賦事業においては、当第1四半期連結累計期間における契約実行高が、前年同期比26.7%増の274億82百万円（情報通信機器は34.2%増の222億78百万円）と業界平均を上回る水準にて推移しました。これは当期初からの滑り出しの成約高が官公庁、事業法人を中心に大幅に伸長したこと、及び前期末に成約済みの案件が当期において検収に至ったこと等に起因するものであります。当社グループとしては、今後もメーカー系リース会社として、リースを中心としつつ、NECグループのビジネス全般に付加価値を提供するという切り口から市場を拡大すべく営業活動を推進してまいります。

営業貸付事業においては、前年度に東日本大震災の影響等で落ち込んだファクタリングの契約実行高が回復すると共に、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客を対象としたファイナンス案件に取り組む過程において地域金融機関との関係構築も進み、当第1四半期連結累計期間の契約実行高は、前年同期比19.9%増の645億4百万円となりました。また、株式会社リサ・パートナーズ（以下、リサ・パートナーズ）との協業の一層の強化により、着実な実績の拡大を図っております。

一方、これら足元の営業の契約実行高は順調に滑り出しているものの、契約実行高の伸長が営業資産残高の積み上げや収益計上に貢献するまでには時間的な遅効性があること、及び前年同期においてグループ子会社の大型のファンド投資に関する売上を計上したこと等から、当第1四半期連結累計期間における売上高は減少しております。また、リース会計基準変更による増益効果の低減及び貸倒引当金繰入額の増加により、営業利益が減少いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高528億60百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益21億40百万円（同32.5%減）、経常利益22億56百万円（同29.9%減）、四半期純利益14億22百万円（同34.3%減）となりました。

(事業の種類別セグメントの状況)

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年同期比4.6%減の456億84百万円となったものの、貸倒引当金繰入額等の減少により販売費及び一般管理費が減少したことから、営業利益は前年同期比10.2%増の34億65百万円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、前年同期比4.5%増の11億45百万円となりました。一方、貸倒引当金繰入額の増加により、販売費及び一般管理費が増加したことから、営業損益は10億23百万円の損失となりました。

リサ事業

リサ事業の売上高は、前年同期に大型の営業投資有価証券の売却があったこと等により、前年同期比44.4%減の27億59百万円となりました。一方、支払手数料や業務委託費の減少等により販売費及び一般管理費が減少したことから、営業利益は前年同期比3億40百万円改善し、78百万円となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、解約や満了による売却収入が減少したこと等により、前年同期比14.3%減の33億4百万円となりました。また、新規事業立ち上げ費用の発生等により販売費及び一般管理費も増加したことから、営業損益は74百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて306億62百万円減少し、7,626億78百万円となりました。主な要因としては、営業貸付金が34億14百万円、買取債権が29億66百万円増加したものの、現金及び預金が100億18百万円、リース債権及びリース投資資産が200億95百万円、営業投資有価証券が30億47百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて292億82百万円減少し、6,816億90百万円となりました。主な要因としては、1年内返済予定の長期借入金が42億17百万円、長期借入金が36億45百万円増加したものの、買掛金が111億37百万円、コマーシャル・ペーパーが220億円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて13億80百万円減少し、809億88百万円となりました。主な要因としては、当第1四半期連結累計期間における14億22百万円の四半期純利益による増加及び剰余金の配当による減少額4億73百万円並びに少数株主持分の減少額20億60百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成24年4月26日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

匿名組合R-Jファンドは、匿名組合の清算により連結範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,114	30,095
割賦債権	16,245	15,128
リース債権及びリース投資資産	412,202	392,107
賃貸料等未収入金	18,118	18,967
営業貸付金	172,722	176,136
買取債権	16,405	19,371
営業投資有価証券	17,779	14,731
販売用不動産	28,214	27,218
その他	16,040	14,706
貸倒引当金	16,187	17,231
流動資産合計	721,654	691,233
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	20,156	19,896
賃貸資産処分損引当金	8	-
社用資産	862	844
有形固定資産合計	21,009	20,740
無形固定資産		
賃貸資産	859	788
のれん	9,763	9,494
その他	6,378	6,430
無形固定資産合計	17,002	16,713
投資その他の資産		
投資有価証券	25,391	24,721
その他	15,005	15,431
貸倒引当金	6,723	6,161
投資その他の資産合計	33,673	33,991
固定資産合計	71,686	71,445
資産合計	793,341	762,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	984	615
買掛金	15,096	3,959
短期借入金	24,355	22,395
1年内返済予定の長期借入金	135,241	139,459
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	125,000	103,000
債権流動化に伴う支払債務	613	882
未払法人税等	4,561	1,227
賞与引当金	-	48
災害損失引当金	11	10
その他	21,918	21,162
流動負債合計	337,784	302,761
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	345,663	349,308
債権流動化に伴う長期支払債務	2,259	3,334
退職給付引当金	1,476	1,501
その他	8,788	9,785
固定負債合計	373,187	378,928
負債合計	710,972	681,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	55,948	56,897
自己株式	0	0
株主資本合計	64,372	65,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	523	308
繰延ヘッジ損益	17	31
為替換算調整勘定	8	14
その他の包括利益累計額合計	531	262
少数株主持分	17,464	15,403
純資産合計	82,368	80,988
負債純資産合計	793,341	762,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	57,774	52,860
売上原価	50,485	46,220
売上総利益	7,289	6,639
販売費及び一般管理費	4,119	4,499
営業利益	3,169	2,140
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	18	16
投資有価証券売却益	27	40
持分法による投資利益	20	27
出資金償還益	-	57
その他	23	31
営業外収益合計	93	175
営業外費用		
支払利息	19	19
為替差損	8	12
投資有価証券評価損	2	12
その他	11	15
営業外費用合計	42	59
経常利益	3,220	2,256
特別利益		
債務消滅益	-	211
新株予約権戻入益	69	-
特別利益合計	69	211
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	3,290	2,468
匿名組合損益分配額	9	1
税金等調整前四半期純利益	3,280	2,466
法人税、住民税及び事業税	2,135	1,132
法人税等調整額	753	143
法人税等合計	1,382	989
少数株主損益調整前四半期純利益	1,898	1,477
少数株主利益又は少数株主損失()	267	54
四半期純利益	2,165	1,422

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,898	1,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	248
繰延ヘッジ損益	34	48
為替換算調整勘定	2	5
その他の包括利益合計	83	302
四半期包括利益	1,982	1,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,257	1,153
少数株主に係る四半期包括利益	275	21

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	47,897	1,096	4,964	3,855	57,813	39	57,774
セグメント利益又は損失()	3,143	480	261	153	3,515	345	3,169

(注)セグメント利益又は損失の調整額 345百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額 39百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	45,684	1,145	2,759	3,304	52,893	33	52,860
セグメント利益又は損失()	3,465	1,023	78	74	2,445	304	2,140

(注)セグメント利益又は損失の調整額 304百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額 33百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 事業の種類別状況

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:百万円)

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	47,897	42,035	5,861	1,119	4,742	1,598	3,143
営業貸付事業	1,096	-	1,096	94	1,001	521	480
リサ事業	4,964	3,436	1,527	474	1,053	1,315	261
その他の事業	3,855	3,357	498	6	492	338	153
調整	39	-	39	39	-	345	345
合計	57,774	48,829	8,944	1,655	7,289	4,119	3,169

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:百万円)

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	45,684	40,357	5,326	1,109	4,217	752	3,465
営業貸付事業	1,145	-	1,145	125	1,020	2,043	1,023
リサ事業	2,759	1,360	1,398	288	1,109	1,031	78
その他の事業	3,304	2,998	305	6	299	373	74
調整	33	3	30	22	7	296	304
合計	52,860	44,713	8,146	1,506	6,639	4,499	2,140

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

賃貸・割賦事業・・・情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース、レンタル)業務、
割賦販売業務等

営業貸付事業・・・金銭の貸付、ファクタリング等

リサ事業・・・リサ・パートナーズが行っているプリンシパル投資業務、ファンド業務、インベ
ストメントバンキング業務等

その他の事業・・・物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

(2) 営業資産残高

事業区分	前第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成24年6月30日)		増減 金額(百万円)	(参考) 前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
賃貸・割賦事業	452,634	65.5	427,920	62.5	24,714	449,463	63.9
営業貸付事業	160,650	23.3	174,256	25.5	13,606	170,864	24.3
リサ事業	77,142	11.2	82,073	12.0	4,931	83,379	11.8
合計	690,427	100.0	684,250	100.0	6,176	703,707	100.0

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間末におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業投資有価証券が147億31百万円、買取債権が193億71百万円、投資有価証券が139億42百万円、販売用不動産が272億18百万円、営業貸付金が68億8百万円となっております。

2. 賃貸・割賦事業の増減 247億14百万円には、小口リース事業の撤退による減少額 189億40百万円が含まれております。